資料5

農林水産省報告資料

令和7年10月21日 消費·安全局 消費者行政·食育課

食品表示の適正化による消費者への的確な情報の公表・提供に関連する法律の概要

) 農林水産省消費・安全局においては、食品表示の適正化や的確な情報伝達を図るため、7法(食品表示法、米トレーサビリティ法、牛トレーサビリティ法、食糧法、農産物検査法、JAS法、水産流通適正化法)に基づく監視を実施。

法令 (主管行政庁)	食品表示法 (消費者庁)	米トレーサビリティ法 (農林水産省消費・安全局)	牛トレーサビリティ法 (農林水産省消費・安全局)	食糧法 (農林水産省農産局)	農産物検査法 (農林水産省農産局)	JAS法 (農林水産省大臣官房 新事業・食品産業部)	水産流通適正化法 (水産庁)		
目的	食品の表示の適 正化による消費 者の安全及び自 主的かつ合理的 な選択の機会の 確保。	国民の主食であり、 唯一自給可能な米 穀について、問題発 生時に流通ルートを 速やかに特定。	BSE等発生時に的確に 防疫対応を行うため、 牛の流通ルートを速やか に特定するとともに、牛 肉の個体情報を積極的 に提供し、表示偽装を 防止。	米穀の生産者から消費者までの 適正かつ円滑な 流通の確保。	農産物の公正かつ円滑な取引とその品質の改善。	農林物資の規格 を制定し、消費 者の選択に資す。	水産動植物等の流通の適正化による水産資源の違法な漁業の抑止及び水産資源の持続的利用		
内 容	名称、原産地等 の表示を義務付 け	米、米加工品の取引 等の記録の作成・保 存及び産地情報の伝 達を義務付け	牛肉の取引記録の作 成保存及び個体識 別番号の伝達を義務 付け	用途限定米穀の 用途外使用等の 禁止 食用不適米穀の 取扱いに関する ルール	農産物の検査の 適切な実施を図 るため検査機関に おける義務を規定	「有機JASマーク」 なしに、「有機」、 「オーガニック」等と 表示すること等を 禁止	採捕者・取扱事業者 による届出、漁獲番 号等の情報伝達、取 引記録の作成・保存、 適法漁獲等証明書 の申請・添付(輸出 時)を義務付け		
規制対象	食品の製造、加工、輸入又は販売を行う事業者	米穀等の販売、輸入、加工、製造又は提供 の事業を行う者	牛肉の販売業者及び 特定料理提供業者 (特定料理とは、焼き肉、 しゃぶしゃぶ、すき焼き及び ステーキ)	米穀の出荷又は 販売の事業を行 う者	登録検査機関等	販売を行う全ての 事業者	特定第一種水産 動植物等(アワビ 及びナマコ並びにそ の加工品)取扱 事業者		
執行機関	消費者庁 国税庁 農林水産省 都道府県 政令都市 FAMIC (立入権限)	消費者庁 国税庁 農林水産省 都道府県	農林水産省	農林水産省 都道府県	農林水産省 都道府県	農林水産省 FAMIC (立入権限) 国税庁	農林水産省 都道府県		

米トレーサビリティ法 : 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律 牛トレーサビリティ法 : 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法

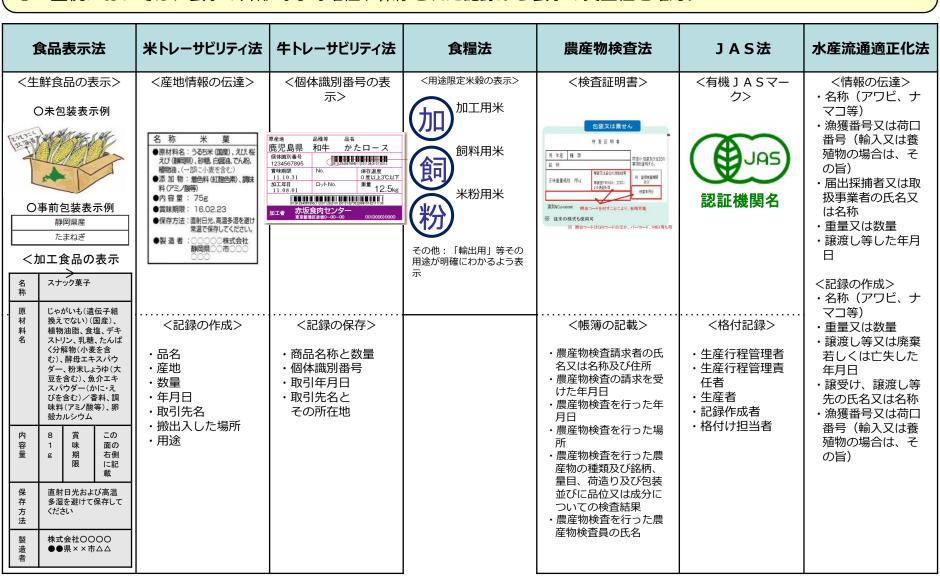
食糧法:主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律

JAS法 : 日本農林規格等に関する法律

水産流通適正化法 : 特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律

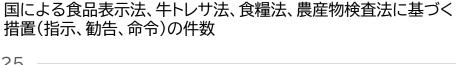
表示や情報伝達を行う際の表示

- 食品の表示やトレーサビリティーに関連する法律においては、情報の伝達や商品の性能を示すための、商品の包装等に表示を付すことを規定。表示のほか、法律や基準により記録の作成・保存を義務付け。
- 監視においては、表示の外形的な的確性や保存された記録から表示の真正性を確認。

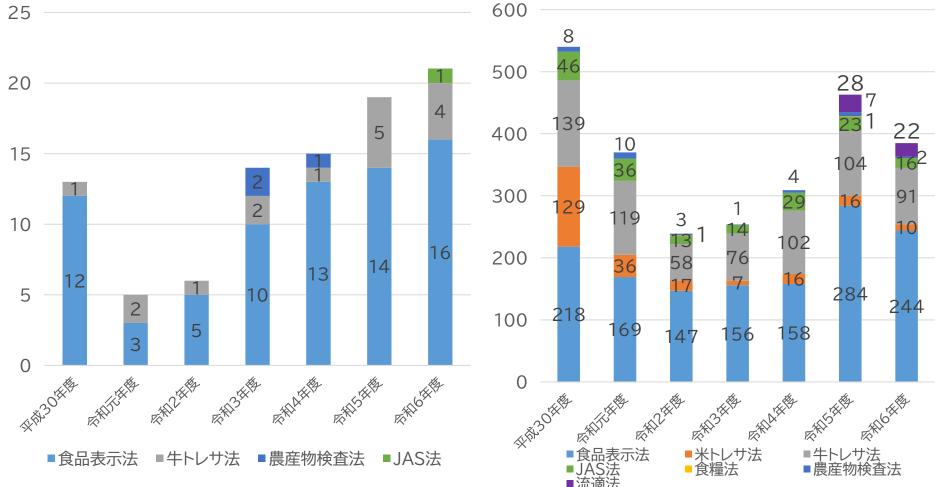


国(消費者庁、国税庁、農林水産省)による措置件数

- 法令違反に対しては国(消費者庁、国税庁、農林水産省等)と都道府県等の関係機関が連携し、厳正に対処。
- 指示・勧告や命令にはあたらない、常習性がなく過失による一時的なものである等、比較的軽微な違反については指導を行っている。



国による食品表示法、米トレサ法、牛トレサ法、JAS法、食糧法、 農産物検査法、流適法に係る指導の件数



食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)

〇 令和7年4月11日に閣議決定された食料・農業・農村基本計画において、「表示違反を未然に防止するこ と」が新たに盛り込まれた。

基本計画本文

(2) 食品表示の適正化等

食に対する消費者の信頼を確保するためには、食品表示の適正化を講ずること が必要である。

まず、食品表示が適切になされるためには、食品表示制度が食品事業者及び消費者にとって、合理的かつシンプルで分かりやすいものである必要があり、その在り方について、順次議論を進める。

他方、関係機関が連携し、「食品表示法」(平成25年法律第70号)等に基づき、 食品表示についての監視業務を行い、不適正表示が認められた場合には、事業者 に対し、表示の是正や再発防止策の実施等の指示等を実施することにより、食品 表示法に基づく指示・指導の件数は長期的には漸減傾向にあるが、あさりやふる さと納税返礼品の産地偽装のほか、加工食品の原材料・原料原産地の不適正表示 事案が一定程度発生しており、近年では増加傾向にある。

不適正表示の類型としては、原料供給の不安定さや現場の人手不足等を理由に表示確認がなおざりにされていたもの、表示ルールについて不知であったもの、不当利得を得ることを目的としたものに大別され、原料供給の不安定さによる原材料の産地変更や人手不足による表示の確認不足が不適正表示の発生を後押ししている現状においては、表示違反を未然に防止することが必要である。また、不当利得を得ることを目的とするような不適正表示は、食品に対する消費者の信頼を大きく損なうだけでなく、食品の適正かつ円滑な取引にも支障をきたす懸念があり厳正な対応が必要である。

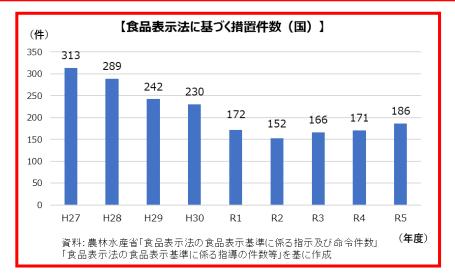
このため、食品表示のミスを防止するため食品事業者等が実施する確認事例の 横展開や、現場の従業員の意識を高める取組を推進することにより、表示違反を 未然に防止する。このほか、食品トレーサビリティの取組は、問題があったとき に原因究明や商品回収を円滑に行えることにつながることから、更なる普及・啓 発を進めていく。

くわえて、市場流通する輸入品の数量や品目ごとの需給状況等を踏まえ、表示 違反の蓋然性が高い品目や事業者の傾向を把握すること等を通じ、当該品目・事 業者への監視を集中的に行う。

目標と施策のKPI

(3) 国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム

	目標 (2030 年 (年度))	KPI (2030 年 (年度))			
食品アクセス	○食品アクセスの確 保	(物理的アクセス) ・高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便 や苦労を感じる者(いわゆる買物困難者)への 対策の取組が行われている市町村割合	89% (2024 年度)→90%		
		(経済的アクセス) ・経済的な食品アクセスの確保に取り組む市町 村割合 ・フードバンク活動を行う団体の食品取扱量	55% (2024 年度)→80% 15, 755t (2023 年度)→28, 000t		
食品産業	○食料システムの持 続性の確保	・食品等の持続的な供給を実現するための食品 事業者による取組数【再掲】	0件(2023年)→1,000件(2030 年までの累計)		
		・生鮮食料品等の中継共同物流拠点数	8か所(官1、民7)(2023年 度)→30か所(官8、民22)		
		・船舶、鉄道等による農水産品・食品の輸送の 割合	3%(2022年度)→6%		
		・フードテック官民連携協議会に参加する企 業、団体等数	705件(2023年度)→1,100件		
		・食品産業における環境・社会への配慮に取り 組む事業者数の割合	40% (参考値) (2023 年度) →50%		
合理的な 価格形成		・農業・食料関連産業の国内生産額(名目)	114.2 兆円 (2022年)→150 兆円		
食品安 全・消費 者の信頼 確保	○食品の安全性の向上	・食品の安全性の向上のための指針等の新規策 定又は改定件数(累計値)	35件(2023年)→40件以上		
	○食品表示の適正化	食品表示法の違反件数	186 件(2023 年度)→133 件		



≫ 見過ごすな不適正表示

見過ごせない結果を招きます

ひとつの食品・ひとつの店舗での食品表示ミスも 食品表示法に基づく措置の対象となります。

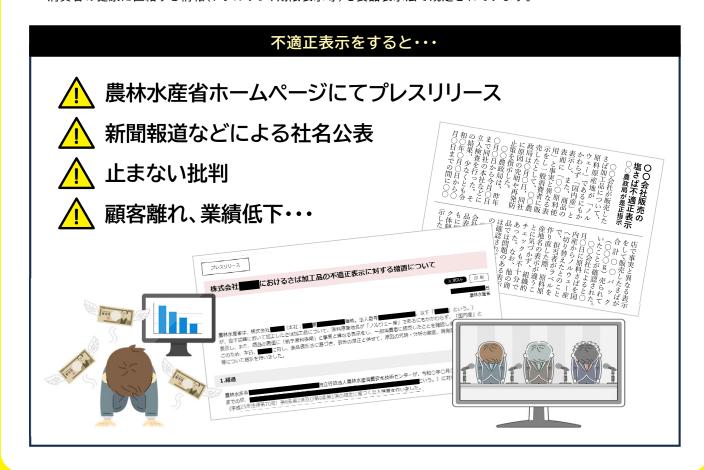
過去に農林水産省が食品表示法に基づき指示・公表した事例

不適正表示の内容

さば加工品について原料原産地が「ノルウェー産」であるにもかかわらず 「国内産」と表示

不適正表示の原因

- 消費者に正しい表示を届ける意識が低かったこと
- 表示ルールの知識が十分になかったこと
- 表示内容をきちんと確認できる体制がなかったこと
- *不適正表示が確認された場合、国又は都道府県等による立入検査のほか改善状況の報告等が必要となります。
- *消費者の健康に直結する情報(アレルゲン、期限表示等)も食品表示法で規定されています。





本当に大丈夫?

その表示、ちょっと待った!

今日からはじめる 照合3箇条

- √店舗配信前に 表示ラベルと仕様書・現物表示を 複数者で照合
- 商品に貼る前に 表示ラベルと原料の表示内容を 照合
- 売場に陳列する前に商品とPOPの表示内容を照合



食品表示ミスが起こる主な原因

- 作成した表示ラベルを店舗に配信する前に確認する仕組みがない
- 仕入れた原料の表示内容と表示ラベル内容の照合を怠った

詳しくは農林水産省ホームページへ

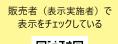






問合せ先: 農林水産省 消費者行政・食育課

Tel.03-6744-2099





食品表示ミス防止の チェックポイント





失敗しない! 加工食品の原材料表示



克服しよう! ヒューマンエラーと表示ミス

農林水産省

会見・報道・広報 政策情報 統計情報 申請・お問い合わせ 農林水産省について

 $\underline{\Lambda}$ $\underline{\Lambda}$

プレスリリース

カドミウム基準値の超過を受けて自主回収を進めているコメの流通情報について

ポスト 印刷

令和7年4月11日 農林水産省

食品衛生法で定めるカドミウム基準値を超えるコメの流通が確認されたことを受け、秋田県からの要請に基づき(農)熊谷農進が進める自主回収について、農林水産省は関係機関と連携し、当該コメの流通実態(小売店舗名及び商品名)の把握を進め、順次公表することとしております。当該コメの流通実態をとりまとめたため、商品名(全6商品)とともに、小売店名をお知らせします。

<u>農事組合法人熊谷農進から出荷された令和6年産米の流通・販売情報(令和7年4月11日現在)(PDF:67KB)</u> <u>別紙(PDF:278KB)</u>

販売者からの情報

対象商品の詳細(パッケージ等)は、当該商品の販売者のHP又はリコールサイトをご覧下さい。

<u>(株)ミツハシHP</u> (外部リンク)、<u>消費者庁リコールサイト</u> (外部リンク)、<u>厚生労働省リコールサイト</u> (外部リンク)

<u>(株) 野上米穀HP(PDF:590KB)</u> (外部リンク)、<u>消費者庁リコールサイト</u> (外部リンク)、<u>厚生労働省リコールサイト</u> (外部リンク)

(株) 杉田商店社告(PDF:623KB)

奈良岡末造米穀(株) HP (外部リンク)

関連情報

農林水産省プレスリリース「カドミウム基準値を超えるコメの流通について」(令和7年4月4日)
<u>厚生労働省プレスリリース「カドミウム基準値を超えるコメの流通について」(令和7年4月4日)</u> (外部リンク)

秋田県プレスリリース「カドミウム基準値超過米の流通について(第1報)」(令和7年4月4日) (外部リンク)
よくあるご質問(PDF:231KB)

お問合せ先

(流通状況の把握にかかること)

農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課米穀流通・食品表示監視室

担当者:綾戸、伊藤

代表: 03-3502-8111 (内線4633) ダイヤルイン: 03-6738-6598

(コメの生産段階の取組及びコメの安全性にかかること)

農林水産省消費・安全局食品安全政策課

担当者:浜谷、小林

代表: 03-3502-8111 (内線4452) ダイヤルイン: 03-6744-2135

(基準値超過米及び秋田県産米にかかること)

秋田県農林水産部水田総合利用課 ダイヤルイン: 018-860-1785

(消費者からの食品回収や健康不安にかかること)

秋田県生活環境部生活衛生課 ダイヤルイン:018-860-1593



公式SNS







関連リンク集

農林水産省 トップページへ

農林水産省

住所:〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

電話: 03-3502-8111 (代表) 代表番号へのお電話について

法人番号:5000012080001

ご意見・お問い合わせ

アクセス・地図

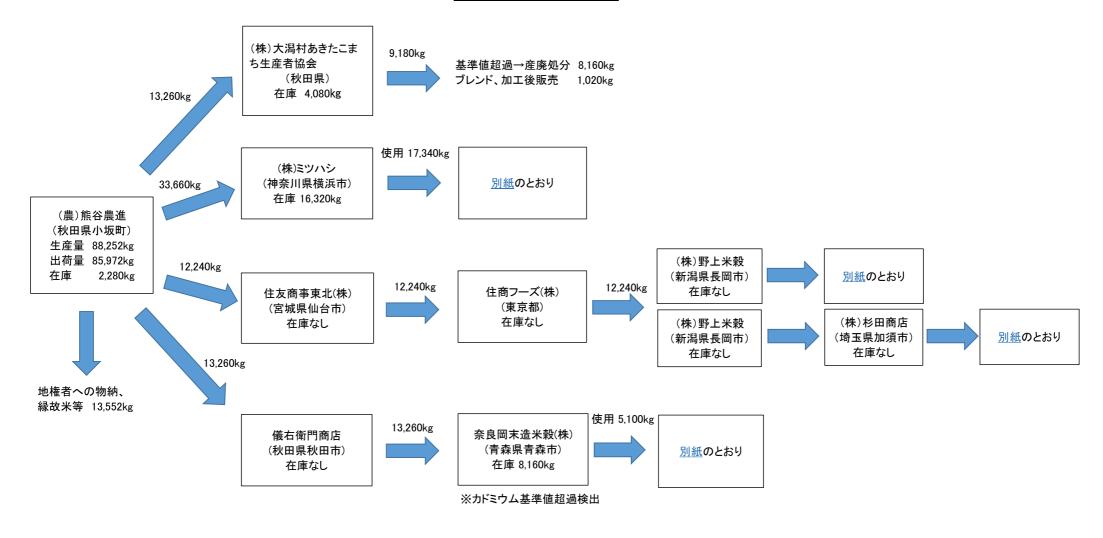
<u>サイトマップ</u> <u>プライバシーポリシー</u> <u>リンクについて・著作権</u> <u>免責事項</u> <u>ウェブアクセシビリティ</u> <u>電話リレーサービス(手話リンク)のご利用について</u>

 $\label{lem:copyright:ministry} \mbox{ Copyright: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries}$

農事組合法人 熊谷農進から出荷された令和6年産米の流通・販売情報

(令和7年4月11日現在)

秋田県・農林水産省



農事組合法人熊谷農進から出荷された令和6年産米の流通・販売情報 (令和7年4月11日現在)

農林水産省

	(農)熊谷農進から出荷された	令和6年産米が識別できる	る情報			
販売者名 販売者からの告知URL リコールサイトへの届出URL	※ 商品のロット番号、パッケージ等は 販売者のホームページをご確認ください。			販売店	所 在 地	販売店舗からの告知URL リコールサイトへの届出URL
(商品ロット番号等を情報提供)	商品名	精米時期		量		(店舗での回収方法等を情報提供)
株式会社ミツハシ	無洗米秋田あきたこまち	24.10.上旬	5kg	(株)クリエイトエス・ディー	県別店舗数(東京94、神奈川353、埼玉7、千葉57、茨城3,群馬1、静岡94)	
https://www.3284rice.com/news/202504001/		24.12.上旬	5kg	まいばすけっと(株)	県別店舗数(東京624、神奈川266、埼玉10、千葉14)	店頭告知(4/5~)、HP告知 https://www.mvbasket.co.ip/news/42617/
消費者庁リコールサイト		24.12.中旬	5kg	(株)ロピア	県別店舗数(東京3、神奈川11、埼玉2、千葉4)	店頭告知
https://www.recall.caa.go.jp/result/detail.php?rcl=0000003			5kg	小売店	県別店舗数(東京20、神奈川2、埼玉19、千葉3、茨城4、栃木2、福島1)	店頭告知
3645&screenkbn=06			5kg	小売店	県別店舗数(神奈川1)	店頭告知
厚生労働省リコールサイト			5kg	(株)G-7リコス・ストアズ	県別店舗数(東京1)	
ト土力側管ウュールウイト https://ifas.mhlw.go.jp/faspub/ link.do?i=IO_S020502&p= RCL202500679			5kg	通信販売業者	県別店舗数(東京1、大阪1)	購入者へ連絡済み
株式会社野上米穀	秋田県産あきたこまち	25.3. 中旬	5kg	(株)ドン・キホーテ	県別店舗数(東京54、神奈川29、埼玉26、千葉23、茨城10、栃木6、群馬8)	HP告知(4/8~)
https://file003.shop- pro.jp/PA01473/786/pdf/apology250407.pdf	無洗米秋田県産あきたこまち	25.3. 中旬	5kg		AND THE STATE OF T	https://www.donki.com/updata/news/info20250408_qnz47.pdf?⪯=i
消費者庁リコールサイト https://www.recall.caa.go.jp/result/detail.php?rcl=0000003 3659&screenkbn=06 厚生労働省リコールサイト https://flas.mhlw.go.jp/faspub/ link.do?i=IO_S020502&p= RCL202500744						
株式会社杉田商店	栞 あきたこまち	25.3.中旬	2kg	小売店	県別店舗数(東京137、神奈川1、埼玉1)	
https://www.maff.go.jp/j/syouan/sugita.pdf			5kg			
	秋田県産あきたこまち	25.3.中旬	2kg 5kg			
			2kg 5kg	【(株)ケンゾー	県別店舗数(埼玉3)	店頭告知
			2kg 5kg	(株)ヤオヒロ	県別店舗数(埼玉2)	店頭告知
			5kg	小売店	県別店舗数(群馬3)	
			5kg	(株)田嶋屋商店	県別店舗数(千葉1)	
			5kg	(有)三ツ木屋商店	県別店舗数(神奈川1)	
			5kg	(株)笹井商店	県別店舗数(埼玉1)	店頭告知
			5kg	飲食店6店舗	県別店舗数(東京都3、神奈川3)	and the second s
奈良岡末造米穀株式会社 https://naraoka-kome.com/news/detail.php?id=3	秋田県産あきたこまち	2024年11月13日 ~2024年12月11日	2kg 5kg	(株)青森トライアル	県別店舗数(青森15)	店頭告知(4/5~)
			2kg	青森県民生活協同組合	県別店舗数(青森12)	店頭告知、HP告知(4/4、4/8追記)
			5kg 10kg			https://www.aomori.coop/kenmin/cms/bin/doc.php?d=2a03a1a6360d dd524dac22d346e03de449095198&i=pdf1
			5kg	生活協同組合コープあおもり	宅配のみ	HP告知(4/7~)
			10kg			https://www.aomori.coop/delivery/topics/detail.php?p=660
		4	10kg	飲食店等4店舗	県別店舗数(青森4)	
	ブレンド米	4	3kg	4		
	PB業務用米		4.5kg			